

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月24日

上場会社名 **小松ウォール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文
 TEL (0761)21-3131
 決算取締役会開催日 平成15年4月24日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成15年6月25日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	21,958	(1.1)	1,935	(0.8)	2,052	(0.1)
平成14年3月期	21,728	(4.0)	1,920	(5.1)	2,050	(5.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	1,106	(1.2)	96 51	-	5.7	8.9	9.3
平成14年3月期	1,094	(19.0)	100 35	-	5.9	9.2	9.4

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 10,903,109株 平成14年3月期 10,903,069株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は95円47銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成15年3月期	28 00	14 00	14 00	305	29.0	1.5
平成14年3月期	27 00	13 50	13 50	294	26.9	1.5

(注) 当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の配当性向は28.3%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	23,568	19,861	84.3	1,816 63
平成14年3月期	22,531	19,063	84.6	1,748 39

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 10,902,859株 平成14年3月期 10,903,205株
 期末自己株式数 平成15年3月期 381株 平成14年3月期 35株
 当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり株主資本は1,743円51銭であります。

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	10,050	850	480	14 50	-	-
通 期	22,600	2,250	1,252	-	14 50	29 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円 81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
1. 現金及び預金	4,922		4,878		44
2. 受取手形	3,990		4,222		231
3. 売掛金	3,020		3,353		332
4. 製品	86		80		6
5. 原材料	95		100		4
6. 仕掛品	78		81		3
7. 未成工事	1,981		1,930		51
8. 貯蔵品	4		4		0
9. 前払費用	24		25		0
10. 繰延税金資産	133		244		110
11. 短期貸付金	261		283		22
12. その他	41		44		3
貸倒引当金	65		69		4
流動資産合計	14,577	64.7	15,178	64.4	601
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,376		1,278		98
(2) 構築物	56		53		2
(3) 機械及び装置	297		297		0
(4) 車輛及び運搬具	18		13		4
(5) 工具、器具及び備品	157		146		11
(6) 土地	2,307		2,307		-
(7) 建設仮勘定	0		1		0
有形固定資産合計	4,214	18.7	4,097	17.4	116
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	300		332		32
(2) 電話加入権	14		14		-
(3) 施設利用権	0		0		0
無形固定資産合計	315	1.4	347	1.5	31
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	530		563		33
(2) 関係会社株式	123		123		-
(3) 出資金	30		19		10
(4) 破産・更生債権等	347		345		1
(5) 長期前払費用	7		5		2
(6) 保険積立金	2,302		2,821		518
(7) 長期預金	10		-		10
(8) 繰延税金資産	95		99		4
(9) その他	290		281		9
貸倒引当金	313		314		0
投資その他の資産合計	3,423	15.2	3,944	16.7	521
固定資産合計	7,953	35.3	8,390	35.6	436
資産合計	22,531	100.0	23,568	100.0	1,037

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	1,255		1,399		143
2. 未 払 金	424		453		29
3. 未 払 費 用	-		47		47
4. 未 払 法 人 税 等	482		546		64
5. 未 払 消 費 税 等	127		89		38
6. 前 受 金	689		439		250
7. 預 り 金	18		19		0
8. 賞 与 引 当 金	300		460		160
流 動 負 債 合 計	3,298	14.6	3,456	14.6	157
固 定 負 債					
1. 退 職 給 付 引 当 金	170		251		81
固 定 負 債 合 計	170	0.8	251	1.1	81
負 債 合 計	3,468	15.4	3,707	15.7	239
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,099	13.8	-	-	3,099
資 本 準 備 金	3,031	13.4	-	-	3,031
利 益 準 備 金	301	1.3	-	-	301
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	11,501				11,501
(1) 特 別 償 却 準 備 金	30				30
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	84				84
(3) 別 途 積 立 金	11,386				11,386
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,115				1,115
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13	0.1	-	-	13
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	19,063	84.6	-	-	19,063
資 本 金	-	-	3,099	13.2	3,099
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金			3,031		3,031
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,031	12.9	3,031
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金			301		301
2. 任 意 積 立 金			12,194		12,194
3. 当 期 未 処 分 利 益			1,176		1,176
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	13,671	58.0	13,671
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	58	0.2	58
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	19,861	84.3	19,861
負 債 及 び 資 本 合 計	22,531	100.0	23,568	100.0	1,037

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期		当 期		増減金額 (印は減)
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕		〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	21,728	100.0	21,958	100.0	229
売 上 原 価	15,040	69.2	15,197	69.2	157
売 上 総 利 益	6,688	30.8	6,760	30.8	72
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,768	22.0	4,825	22.0	57
営 業 利 益	1,920	8.8	1,935	8.8	14
営 業 外 収 益	138	0.6	128	0.6	9
1. 受 取 利 息	11		9		1
2. 受 取 配 当 金	56		63		7
3. 受 取 保 険 金	4		2		1
4. 受 取 家 賃	13		13		0
5. そ の 他	51		38		13
営 業 外 費 用	8	0.0	10	0.1	2
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	-		1		1
2. 売 上 割 引	8		8		0
3. そ の 他	-		0		0
経 常 利 益	2,050	9.4	2,052	9.3	2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失	79	0.3	74	0.3	4
1. 固 定 資 産 除 却 損	11		21		9
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	45		45		0
4. ゴルフ会員権評価損	20		7		12
5. そ の 他	0		0		0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,971	9.1	1,978	9.0	6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	958	4.4	1,016	4.6	57
法 人 税 等 調 整 額	81	0.3	145	0.6	63
当 期 純 利 益	1,094	5.0	1,106	5.0	12
前 期 繰 越 利 益	168		221		53
中 間 配 当 額	147		152		5
当 期 未 処 分 利 益	1,115		1,176		60

比較利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,115		1,176
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩額	4		4	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1	6	1	6
合 計		1,122		1,182
利益処分額				
1. 利益配当金	147		152	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	53 (2)		54 (2)	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	-		0	
(2) 固定資産圧縮積立金	-		1	
(3) 別途積立金	700	900	700	909
次期繰越利益		221		272

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
また、同積立額は、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更によるものであります。
2. 平成14年11月29日に152百万円(1株につき14円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

期 別 科 目	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	27 00	13 50	13 50	28 00	14 00	14 00
記念配	-	-	-			
特別配	-	-	-			

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬期賞与：6月1日～11月30日から 4月1日～9月30日

夏期賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日

この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が148百万円増加し売上総利益は50百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は142百万円減少しております。なお、支給対象期間の変更による調整額の支給が当下期に行われたため、当中間会計期間は従来と同様の支給対象期間によって賞与引当金を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)	平成14年3月期 百万円	平成15年3月期 百万円
1)有形固定資産の減価償却累計額	4,112	4,143

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機 械 及 び 装 置	工 具、 器 具 及 び 備 品	計
	種 類				
平成14年3月期	取得価額相当額		378	188	567
	減価償却累計額相当額		152	140	292
	期末残高相当額		226	48	275
平成15年3月期	取得価額相当額		372	63	435
	減価償却累計額相当額		201	40	242
	期末残高相当額		170	22	193

平成14年3月期
百万円

平成15年3月期
百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	82	62
1年超	202	140
合 計	285	202

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	112	91
減価償却費相当額	101	81
支払利息相当額	11	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成14年3月期	平成15年3月期
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	41	46
賞与引当金限度超過額	83	170
未払法定福利費	-	20
その他	13	18
繰延税金資産計	138	255
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	5	11
繰延税金資産の純額	133	244
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金限度超過額	64	57
退職給付引当金限度超過額	71	101
ゴルフ会員権評価損	32	34
その他	13	15
繰延税金資産計	182	209
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	59	55
特別償却準備金	18	14
その他有価証券評価差額金	9	39
繰延税金負債計	87	109
繰延税金資産の純額	95	99

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	平成14年3月期	平成15年3月期
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.3%
住民税均等割等	1.9%	1.9%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	44.0%

(注)「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)の公布により、平成16年4月1日以降開始事業年度に適用される法定実効税率が変動しております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前期41.8%から当期の流動区分41.8%、固定区分40.4%へ変更しております。

この変更により、繰延税金資産(固定)が3百万円、当期純利益が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

役員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上